

第2【事業の状況】

1.【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資や個人消費などの民間需要が堅調に推移したことに加え、米国経済や中国を始めとするアジア経済が引き続き好調であったことなどから、景気は踊り場を脱却し回復に向かいました。

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は前年同期に比べ104,759百万円増収(15.3%)の789,502百万円、営業利益は40,838百万円増益(60.6%)の108,235百万円、経常利益は40,296百万円増益(89.3%)の85,413百万円となりました。また、特別損失として、本年10月1日の不動産事業分割に関連して発生した損失や、本年5月に加古川製鉄所で発生した火災事故に係る損失を計上したことなどから、税引き後の中間純利益は36,712百万円となりました。

次に、事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

[鉄鋼関連事業]

国内の鋼材需要は、自動車、造船など製造業向けを中心に、中高級品分野において極めて旺盛に推移しました。一方、輸出については、中国における生産能力の拡大等を背景に、汎用品分野で需給バランスが悪化し市況が軟化しました。こうした状況の中、当社は国内需要家の要望に対応する一方、輸出では価格維持を最優先に慎重な受注姿勢を継続したことにより、鋼材の出荷数量は輸出向けが減少したものの、全体では前中間連結会計期間を上回りました。一方、鋼材販売価格は、原材料価格が高騰する中、中高級品における需給の逼迫等を背景に着実に改善しました。

溶接材料については、国内が自動車や造船向けを中心に好調であったことに加え、海外においても、自動車、造船のほかエネルギープロジェクト案件向けが堅調に推移しました。

この結果、売上高は前中間連結会計期間比24.6%増の366,365百万円となり、営業利益も前中間連結会計期間に比べ34,064百万円増益(97.5%)の68,995百万円となりました。

[電力卸供給事業]

現在、1号機、2号機あわせて140万キロワットの電力を供給している神鋼神戸発電所では、売上高は電力単価に転嫁される燃料用石炭価格の上昇等により、前中間連結会計期間比13.0%増の31,043百万円となりました。営業利益は安定操業の確保に向けて設備点検を実施したことなどから、前中間連結会計期間に比べ1,302百万円減益(13.5%)の8,344百万円となりました。

[アルミ・銅関連事業]

アルミ圧延品は、主力の飲料用缶材において、国内向けはボトル缶の採用増により増加したものの、輸出を大幅に削減したことから、缶材全体の販売量は前中間連結会計期間を下回りました。また、自動車向け板材がアルミ化の進展等により増加しましたが、昨年の猛暑影響の反動によってエアコン用フィン材等が減少したことに加え、押出材も低調であったことから、アルミ圧延品全体の販売量は前中間連結会計期間を下回りました。

銅圧延品の板条では、半導体向けが総じて調整局面にありましたが、自動車電装部品用端子向けが引き続き好調に推移したことから、前年並みとなりました。一方、銅管では、空調用銅管の需要が昨年の猛暑影響の反動で減少し、輸出も削減したことから、銅圧延品全体の販売量は、前中間連結会計期間を下回りました。

以上のように、販売量は減少したものの、地金価格の高騰や販売価格の改善などにより、売上高は前中間連結会計期間比4.4%増の152,432百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ3,756百万円増益(44.3%)の12,234百万円となりました。

[機械関連事業]

機械受注のうち、国内向けは、民間設備投資の増加を背景に汎用圧縮機等が増加したことにより、前中間連結会計期間比 3.6%増の 68,518 百万円となりました。また、海外向けは、石油・ガス、エネルギー分野を中心に非汎用圧縮機や、リアクター等のエネルギー関連機器が好調であったことに加え、ゴム・タイヤ機械も堅調であったことから、前中間連結会計期間比 32.8%増の 41,829 百万円となりました。

この結果、当事業全体の受注高は前中間連結会計期間比 13.0%増の 110,347 百万円となり、当中間連結会計期間末の受注残高は 244,734 百万円となりました。

また、売上高は好調な受注の継続を受けて、前中間連結会計期間比 23.8%増の 113,818 百万円となり、営業利益も前中間連結会計期間に比べ 2,907 百万円増益の 3,119 百万円となりました。

[建設機械関連事業]

油圧ショベルの国内市場は、堅調な民間建設投資や中古車の輸出による国内ストック台数の減少等を背景に、好調を維持しました。一方、海外市場では、インドネシアが調整局面にあるものの、東南アジアが総じて好調に推移し、欧米市場も拡大基調を維持していることに加え、低迷していた中国市場にも漸く底打ち感が出てきたことから、全体としては堅調に推移しました。

このように需要環境は総じて良好であったものの、中国市場の停滞による影響もあり、売上高は前中間連結会計期間比 0.2%減の 106,384 百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ 776 百万円減益(17.6%)の 3,645 百万円となりました。

[不動産関連事業]

首都圏の新築マンション発売戸数は、景気拡大基調を背景に増加しつつありますが、近畿圏ではほぼ横ばいで推移しました。

このような状況の中、不動産販売事業において、当中間連結会計期間での竣工・引渡し案件が少なかったこともあり、売上高は前中間連結会計期間並みの 17,238 百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ 283 百万円減益(17.0%)の 1,383 百万円となりました。

[電子材料・その他の事業]

液晶ディスプレイ用ターゲット材の需要が引き続き好調に推移したことなどから、全体の売上高は前中間連結会計期間比 11.5%増の 28,205 百万円となり、営業利益も前中間連結会計期間に比べ 2,023 百万円増益(31.2%)の 8,498 百万円となりました。

- (注) 1. 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)
2. 当中間連結会計期間は所在地別セグメント情報を記載しておりませんので、所在地別セグメントの状況についての記載も省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー104,924百万円を確保したものの、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が38,619百万円となったこと及び外部負債の返済などの財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が65,727百万円となったことなどから、前連結会計年度末に比べ3,125百万円増加(3.9%)の83,716百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金支払が増加したものの、税金等調整前中間純利益が改善したことなどから、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて4,448百万円増加(4.4%)の104,924百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得に伴う支出が増加したことなどから、当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて19,420百万円支出が増加(101.2%)し、38,619百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払が増加したものの、フリー・キャッシュ・フローの減少に伴い外部負債の返済が減少したことなどから、当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて19,463百万円支払が減少(22.8%)し、65,727百万円となりました。

2.【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当中間連結会計期間における鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間（17.4～17.9）	
		生産数量（千トン）	前年同期比（％）
鉄鋼 関連事業	粗鋼	3,876	+0.7
アルミ・銅 関連事業	アルミ圧延品	183	5.3
	銅圧延品	75	7.6

(2)受注状況

当中間連結会計期間における機械関連事業の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間（17.4～17.9）			
		受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
機械 関連事業	国内	68,518	+3.6	129,374	8.4
	海外	41,829	+32.8	115,359	+209.8
	合計	110,347	+13.0	244,734	+37.1

(3)販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間（17.4～17.9）	
	金額（百万円）	前年同期比（％）
鉄鋼関連事業	366,365	+24.6
電力卸供給事業	31,043	+13.0
アルミ・銅関連事業	152,432	+4.4
機械関連事業	113,818	+23.8
建設機械関連事業	106,384	0.2
不動産関連事業	17,238	+1.9
電子材料・その他の事業	28,205	+11.5
消去又は全社	25,983	-
合計	789,502	+15.3

（注）主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間（16.4～16.9）		当中間連結会計期間（17.4～17.9）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
神鋼商事(株)	98,264	14.4	122,850	15.6
(株)メタルワン	78,157	11.4	96,327	12.2

(4)その他

当中間連結会計期間における鉄鋼関連事業の主要な原材料価格及び鋼材販売価格は、前年同期に比べて著しく上昇しており、その状況については、「1.業績等の概要」に記載しております。

3.【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4.【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5. 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社技術開発本部の保有する幅広い技術分野における技術力を核として、当社の各部門及び関係会社が保有する豊富な技術を組み合わせ、融合することによって、グループ全体にわたる研究開発への経営資源の投入を効果的に行なっております。

当社技術開発本部では、各事業の競争力強化のための研究開発に加え、将来に向けた新製品・新技術の先導研究を行なっております。一方、当社各部門及び連結子会社の技術開発部門では、事業競争力の強化に直結する製品及び生産技術の開発を行なうことにより、機能的な研究開発の役割分担を行なっております。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は、11,734百万円であります。なお、本費用には、当社技術開発本部で行なっている横断的または基礎的研究開発などで、各事業区分に配分できない費用1,522百万円が含まれております。

主な事業の種類別セグメント毎の研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

[鉄鋼関連事業]

主に、当社鉄鋼部門及び溶接カンパニーの技術開発部門において、製品開発と生産技術の高度化の両面において積極的な研究開発に取り組んでおります。

鉄鋼部門では、特長ある製品とその利用技術の開発、生産性向上等の操業技術の改善への注力を継続しています。当中間連結会計期間の主な研究開発成果としては、チタンでは世界で初めて自動車マフラー用チタン合金などを開発いたしました。また、自動車用特殊鋼において歯車強度に優れた新しい高強度歯車用鋼をお客様と共同で開発し量産を行なっており、当開発鋼と当開発鋼を用いた歯車の特性に関して執筆された論文が第55回自動車技術会賞論文賞を受賞いたしました。環境配慮型商品では、溶融亜鉛めっき鋼板のクロメート処理を開発し、電気亜鉛めっき鋼板に続き日本の鉄鋼メーカーでは初めてクロメート処理を施した全てのCG鋼板の生産を2005年度末までに中止する予定としております。また、溶接カンパニーでは、中国市場や韓国市場向け溶接材料を開発するとともに、新型アーク溶接ロボット「ARCMAN-MP」と「ARCMAN-MP」用新型コントローラ「CA」を開発、販売を開始しました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、3,507百万円であります。

[アルミ・銅関連事業]

主に、当社アルミ・銅カンパニーの技術開発部門において、キャン材、エアコン用フィン材、車輻・OA向け押出型材、半導体・端子用銅板条などの従来の主力製品に加え、自動車分野に注力した研究開発を行なっております。また、生産技術分野において生産性向上と共に自動化や高精度化を進め、品質の向上と共に旺盛な需要に応えております。

当中間連結会計期間の主な研究開発成果としては、ユーザーニーズに応えたエアコン用高機能表面処理フィン材、航空機用大型薄肉鋳物、高強度・高導電率ならびにプレス成形性、エッチング性を兼ね備えた生産性の高いリードフレーム用銅合金のシリーズ化が挙げられます。また、自動車分野では、材料、表面処理に加え、構造解析、溶接技術などを活用した部材設計・評価及び加工技術などの利用技術にも取り組み、総合的な研究開発を行なっております。その成果として、成形性に優れる自動車用アルミパネル材、衝突安全基準に対応した軽量バンパー補強部材、ステイおよびドアビーム、そして軽量鍛造足回り部品が、それぞれ自動車メーカーに採用されております。

また、(株)コベルコ マテリアル銅管では、エアコン、大型冷凍機用伝熱管での高性能化・軽量化の他、エコキュート(CO2ヒートポンプ給湯機)用伝熱管の開発などで成果をあげております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、1,140百万円であります。

[機械関連事業]

主に、当社機械エンジニアリングカンパニー及び新鉄源プロジェクト本部、(株)神鋼環境ソリューションの技術開発部門において、製品・プロセス開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主な研究開発成果としては、機械エンジニアリングカンパニーでは、高圧スクリー圧縮機の開発などがあります。新鉄源プロジェクト本部では、回転炉床炉による有用金属回収技術の実証試験中であります。また、(株)神鋼環境ソリューションでは、焼却炉廃熱を効率よく蓄えトラック等で別の場所に輸送し再利用できる熱輸送技術や、PCB・ダイオキシン類などの残留性有害有機物質で汚染された土壌の無害化技術、また、下水汚泥の消化ガスを精製して、天然ガス相当の燃料ガスを得る技術、さらに、排水処理装置の運転方法の効率化を目指して遺伝子解析技術などを開発しました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、2,893百万円であります。

[建設機械関連事業]

主に、コベルコ建機(株)、コベルコクレーン(株)の技術開発部門において、主力製品である油圧ショベル、クローラクレーンなどの安全性向上、排ガス対応/騒音低減などの環境対応に加え、建設リサイクル機械/金属リサイクル機械の開発に取り組んでおります。当中間連結会計期間の主な研究開発成果としては、100t級大型ビル解体専用機の上市などがあります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、2,142百万円であります。